

事業番号	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課	令和 2 年度課長名	小林 英将
00326	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町地域おこし協力隊設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	概ね1年以上3年以下の期間、地場商品の開発、農林水産業への従事など地域協力隊活動を行いながら、地域に定着する取り組みとして平成21年度に「地域おこし協力隊」の制度が創設された。 令和元年度着任の1名に加え、新たに3名を採用し、計4名が活動を行った。	以前から鏡野町では「緑のふるさと協力隊」の受け入れを継続しているが、これに加え地域おこし協力隊の受け入れ要望も高まったことから、平成30年度より地域おこし協力隊員の募集を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 地域協力活動に従事したい方	ア 都市地域に住まれている方で鏡野町の地域協力活動に従事したい方	人	見込 実績		2 2	2 9	2	2
イ	イ 地域協力隊に関する応募者数(県内)	人	見込 実績		100 89	100 113	100	100
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 地域活動に従事してもらう	ア 地域活動に従事した隊員数	人	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	1 1 100.0%	2 4 200.0%	6	6 66.7%
イ 任期満了後町内に定住してもらう	イ 協力隊任期満了後町内に定住した隊員数	人	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	1 0 0.0%	1	3 0.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 協力隊員受入れ団体の確保	ア 受け入れ団体数	人	目標 実績 達成率		2 5 250.0%	2 8 400.0%	5	5 160.0%
イ 隊員の活動支援	イ 協議、打合せ会議の開催回数	回	目標 実績 達成率	5 5 100.0%	15 17 113.3%	15 20 133.3%	25	25 80.0%
ウ 協力隊員の募集	ウ 応募人数	人	目標 実績 達成率		2 2 100.0%	2 9 450.0%	2	2 450.0%

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 06 企画費	大 18 中 02	事業 02	事業名	00326					
	地域おこし協力隊事業費						00326						
予算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比
国庫支出金		700				-700	国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町債							町債						
その他特財							その他特財						
一般財源	350	3,958	19,521	32,188	51,787	15,563	一般財源	125	3,439	13,769	32,188	51,787	10,330
合計	350	4,658	19,521	32,188	51,787	14,863	合計(A)	125	3,439	13,769	32,188	51,787	10,330

財源名称	従事正職員人数	1	1	1	1	1
	延べ業務事務時間	200	220	260	300	350
	人件費計(千円)(B)	676	770	869	1,005	1,173
最終予算額	19,521 千円	予算執行率	70.5%	トータルコスト(A+B)	801	4,209
					14,638	33,193
					52,960	10,429

主な支出事業内容(予算)	共済費・賃金	6,102 千円	主な支出事業内容(決算)	共済費・賃金	5,823 千円
	旅費	814 千円		旅費	142 千円
	需用費・役務費・委託料	11,425 千円		需用費・役務費・委託料	7,383 千円
	使用料及び賃借料	606 千円		使用料及び賃借料	48 千円
	備品購入費	374 千円		備品購入費	373 千円

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国は今後も地域おこし協力隊員を増やしていく方向であり、事業継続されると思われる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
隊員が活動を行いやすいよう、設置要綱の改正を行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
隊員の活動の様子がわからななので、報告会等行ってほしいという意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地域の振興や定住化の促進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	総務省を通じて、自治体単位で募集・採用・事業実施を行っているため、町が行う必要がある。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	地域おこし協力隊のねらいに「地域の担い手を確保する」ということが挙げられており、人材が不足している事業所や、農林業の後継者不足等に歯止めをかけることができる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	受入れ団体に受け入れる目的・実施内容を明確にし、協力隊とのミスマッチが起きないようにする。また、隊員の活動が行いやすいよう、団体や住民の協力を得る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	事業を廃止すると隊員の受入れができなくなり、地域振興や定住化の促進につながらなくなる可能性がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	事業を開始したばかりだが、今後、隊員を増やしつつ地域協力活動を実施してもらい、結果として地域に定住する人数を増やすことに繋がっていくよう努力していく必要がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	特別交付税の対象の範囲の中で事業を行っているため、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減余地がない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	最終的な受益者は町民であるため公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	応募者は増えてきているが、受入側の体制が整わないことやサポート体制が整わないために、採用しなかったケースがあった。事業所や町民に周知を行い、町全体でサポートしていく体制をとることが必要であると考えられる																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 受け入れ団体のや地域の受け入れ体制を整え、隊員と団体、地域とのミスマッチが起きないようにする。また、隊員の活動について住民へ周知する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
地域住民と協力して活動ができるようにし、活動の様子をわかりやすく広報誌に掲載する。																									